

2006年9月19日
外務省経済局調査室

OECD エコノミック・アウトルック
中間評価（仮訳）

1. 2006年5月に予測したとおり、今年後半のOECD経済は、米・欧で徐々に調整が進み、全体としては潜在成長率程度の成長が続く見込み。2006年前半の経済指標は、欧州景気が予想より強く、また日米経済が予想より弱かったことを示しているが、そのデータから単純な見通しを行うべきではない。実際、このキャッチアップの後に、欧州の経済成長は鈍化し、日米では回復が勢いを取り戻すと見られる。物価の安定という面では、米国のインフレと日本のデフレについて、依然として、軌道に乗っているという状況にない。このような見通しシナリオを取り巻くリスクには、この夏70ドル~80ドル近くの間を上下した原油価格の上昇が依然含まれる。また、北米の住宅市場が冷めたことを背景に、その他のリスクとして、長期金利や不動産に関するものがある。
2. 米国経済は概ね需給ギャップのない状態にある。第2四半期は、住宅建設が落ち込んだ影響によって投資が弱含んだが、所得の増加にあわせて、家計消費は減速することなく、足元で加速する傾向にある。加えて輸出も増えており、第3四半期は力強く成長する見通し。失業率は、春以降、徐々に上昇しているものの、依然、低水準にある。英国では、潜在成長率程度の成長が続いている。
3. 日本の回復は、設備投資と家計消費に牽引されている。企業マインドは、好調な企業収益と受注に下支えられ、良好な状態を維持している。消費は雇用創出と所得の上昇によって支えられている。その結果、過去半世紀で最長の景気拡大を迎えつつある。
4. ユーロ圏では、第2四半期に、好調な景況感指数にキャッチアップする形で、景気が加速した。一時的要因による押し上げもあり、主なものとしては、ドイツでのサッカーの世界カップと建設セクターでの時限的な補助金があった。ユーロ圏の内需は独仏の雇用増加からプラスの影響を受け、域内の失業率は、2001年以降初の8%以下まで低下した。2006年前半は、予想以上に景気が好調であったため、年平均成長率（実質）は、2.7%に達する見通しである。
5. 多くのインフレ指標が上昇しており、G7諸国およびそれ以外の国の中央銀行は、春以降、政策金利を引き上げてきた。しかし、各中央銀行は、それぞれ異なる経済および金

利の局面に直面している。米国では、連邦準備制度理事会が 8 月に一旦、金利を据え置いたが、もし景気と物価が今後数ヶ月にわたって減速しなければ、過去に金利を上昇させ住宅市場が軟化したように、さらなる金融引き締めが当然ということになるかもしれない。日本では、(エネルギーと食料を除く)コア・インフレの新たな系列(注:日本では 2006 年 8 月に CPI の基準改定が行われた。)がしっかりとしたプラスになるまで、政策金利の更なる引き上げを待つという可能性もかなりある。ユーロ圏では、現在の景気回復は、金融政策の中立的なスタンスへ戻るのに十分な力強さがあるように思われる。しかし、単位労働コストが依然抑制されていることから、そのペースは漸進的であろう。

- 6 . 財政面では、活発な経済活動と資産価格の上昇が予想外の増収をもたらした。その結果、米国および他の OECD 諸国の多くは、財政赤字が当初の予算を下回った。特に、いくつかのユーロ圏の国では、一般政府の赤字が、対 GDP 比 3 % の基準を下回るだろう。しかし、一般的には、今回の景気回復局面において、高齢化やその他の中期的な圧力から生じる財政課題に対応するようなペースで財政再建が進んでこなかったため、増収分を出に回すべきではない。